

福岡県中小企業団体中央会
会長 桑野 龍一 様

2020年7月14日
部落解放共闘九州ブロック県民会議
議長 宮崎 辰弥

部落解放共闘福岡県民会議
議長 矢田 信浩

就職差別撤廃に向けた要請書

日ごろからの中小企業の健全な向上発展・問題解決に向けた様々な取り組みに敬意を表します。

さて、今年度は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行という未曾有の事態を迎えました。これからは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに、経済活動を再開するという相反した難しい局面を県民一体となって乗り越えていくことが必要になります。しかし、緊急事態宣言が解除となっても、雇用環境は厳しさを増すことが予想されます。特に、2020年に入り求人が大幅に減少しており、有効求人倍率が4ヶ月連続マイナスとなっています。職に就けない新卒者が大勢生み出されることは、地域にとって大きな損失であるといえます。求職者の労働者としての権利や人権を保障されることが重要です。

また、時代の変化とともに、SNSを利用した差別扇動をはじめインターネット上には部落地名一覧が掲載され続けることで、就職差別を助長する情報が拡散し、大きな問題となっています。

これまで、公正な採用選考を実現するために、国や県、地方自治体、教育関係者、企業、各民間団体などそれぞれに尽力してきました。しかし、「統一応募用紙」の使用状況がなかなかあがらないことや不適切な内容を含む会社独自の面接票等の使用、採用前の健康診断、面接での不適切質問などが後を絶たないことは連合で行ったアンケート調査等でも明らかです。

つきましては、このような実態をふまえ、下記のように取り組みを強化されますよう要請致します。

記

1. 公正採用選考を徹底するため、「統一応募用紙」「厚生労働省の参考様式に準じた応募用紙」の使用拡大に尽力されるとともに、「職業安定法第5条の4」「労働大臣指針（労働省告示第141号）」を会員に周知徹底すること。
2. 個人の能力に必要としない「戸籍謄（抄）本の提出」や面接時における「本籍・出生地」「家族構成・家族の職業や収入」、男女差別につながる「未婚・既婚や結婚の予定」等の質問は行わないこと。また、応募時における健康診断の実施や健康診断書の提出は、業務遂行に必要な特定職種に限定すること。
3. 国および県が実施する研修会へ企業トップと人事担当者が積極的に参加するよう、会員に周知徹底を行うこと。また「公正採用選考人権啓発推進員」制度の趣旨に鑑み、人事担当者等が推進員となり、差別と人権侵害のない職場づくりをめざす企業内人権研修を奨励すること。研修の実施状況、研修への参加状況を明らかにすること。
4. 就職差別撤廃の周知にあたっては、関係行政機関や関係団体と連携しながら各種啓発活動を実施すること。

以 上